



宮崎労働局発表
平成27年6月26日解禁

報道関係者 各位

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成27年5月分)

平成27年5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.02ポイント増加し1.01倍。
有効求人倍率(季節調整値)が1倍を越えるのは、平成4年2月の1.01倍以来23年3ヶ月ぶり。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年5月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.01倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.0%増、前年同月比(原数値)で6.2%減(50ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.1%増、前年同月比(原数値)で1.5%増(23ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は7.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)4.4%減となった。

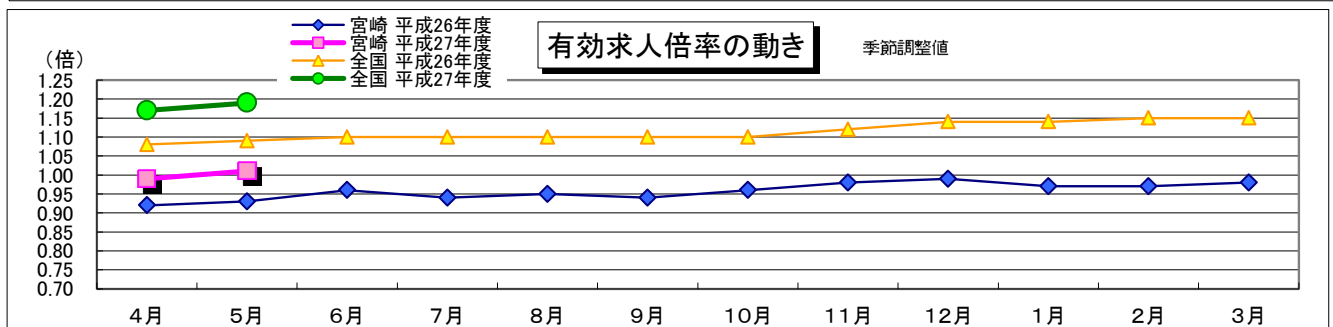
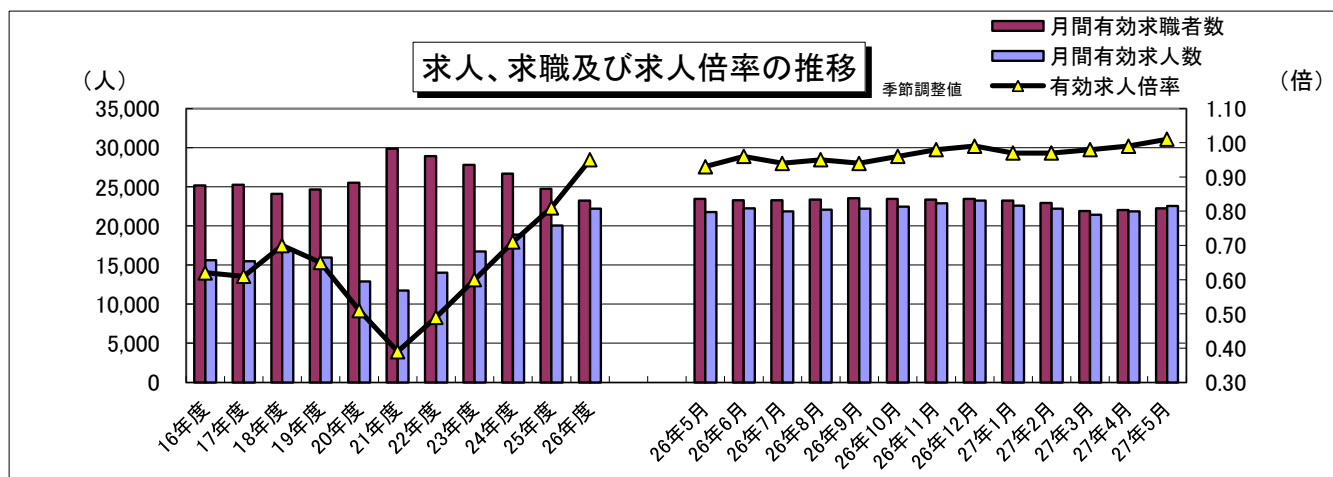
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.0%増加し、有効求人数(同)は前月比3.1%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り1.01倍となった。なお、前年同月比は、0.08ポイント上昇し63ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.2%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比6.2%減少し50ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.5%(102人)減、離職者が8.3%(227人)減、無業者が25.9%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.3%(41人)減と28ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で4.4%(346人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で1.5%(315人)の増加で23ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中6産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業が128人(10.9%)増、医療、福祉が102人(5.1%)増、金融業、保険業が24人(100.0%)増等となる一方、生活関連サービス業、娯楽業が133人(32.0%)減、運輸業、郵便業が87人(22.2%)減、複合サービス業が84人(54.5%)減等(18産業中12産業で減少)となったことから、全体で346人(4.4%)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	平成27年度	0.99	1.01										
	対前年同月差	0.07	0.08										
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	平成27年度	1.17	1.19										
	対前年同月差	0.09	0.10										

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】(原数値)は、5,869人で7.2%(452人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.5%(102人)減、離職者が8.3%(227人)減、無業者が25.9%(84人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は5.3%(41人)減と28ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が22.6%(163人)減、25～34歳が12.7%(146人)減、35～44歳が2.9%(28人)減、45～54歳が0.4%(3人)減、55歳～64歳が8.9%(55人)減、65歳以上が14.4%(18人)減で、全体では9.7%(413人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が9.8%(91人)減、「事務的職業」が12.3%(180人)減、「販売の職業」が14.4%(87人)減、「サービスの職業」が9.2%(95人)減、「農林漁業」が7.7%(8人)減、「生産工程の職業」が3.8%(20人)減、「輸送・機械運転の職業」が15.3%(37人)減、「建設・採掘の職業」が8.7%(17人)増、「運搬・清掃の職業」が7.4%(49人)増となった。

新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869											13,702
対前年同月比	-5.5%	-7.2%											-6.2%

2. 新規求人数の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】(原数値)は、7,542人で4.4%(346人)減少となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で1.5%(315人)の増加で23月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中6産業で増加となった。内訳としては、卸売業、小売業が128人(10.9%)増、医療、福祉が102人(5.1%)増、金融業、保険業が24人(100.0%)増等となる一方、生活関連サービス業、娯楽業が133人(32.0%)減、運輸業、郵便業が87人(22.2%)減、複合サービス業が84人(54.5%)減等(18産業中12産業で減少)となったことから、全体で346人(4.4%)の減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542											15,637
対前年同月比	-3.9%	-4.4%											-4.2%

3. 職業紹介状況について (パートを含む) ＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,259件(12.4%)減の8,884件となり、就職件数は339件(11.9%)減の2,498件となった。就職率(対新規求職者)は、2.3ポイント下回って42.6%となった。

うち、パートの紹介件数は27件(0.9%)減の2,825となり、就職件数は93件(9.3%)減の906件となった。
就職率(対新規求職者)は、3.6ポイント下回って45.3%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	31,060
	平成27年度	2,814	2,498										5,312
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%										-11.7%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%										38.8%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.52倍となり、前年同月比で0.06ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,406 人 常用フルタイム有効求職者数16,019 人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年7月31日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年5月	27年4月	対 前 月 増減率(差) (%、ポイント)	26年5月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	23,817	24,175	▲1.5	25,384	▲6.2
季節調整値	* 22,238	* 22,015	1.0	23,448	—
2 新規求職申込件数(件)	5,869	7,833	▲25.1	6,321	▲7.2
3 月間有効求人数 (人)	21,508	22,559	▲4.7	21,193	1.5
季節調整値	* 22,559	* 21,872	3.1	21,756	—
4 新規求人数 (人)	7,542	8,095	▲6.8	7,888	▲4.4
5 紹介件数 (件)	8,884	9,409	▲5.6	10,143	▲12.4
6 就職件数 (件)	2,498	2,814	▲11.2	2,837	▲11.9
7 就職率(6/2) (%)	42.6	35.9	6.7	44.9	▲2.3
8 充足数 (件)	2,404	2,667	▲9.9	2,683	▲10.4
9 充足率(8/4) (%)	31.9	32.9	▲1.0	34.0	▲2.1

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年5月	27年4月	前 月 差 (ポイント)	26年5月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.01	0.99	0.02	0.93	0.08
全 国	1.19	1.17	0.02	1.09	0.10

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016										

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年5月	27年4月	前 月 差 (ポイント)	26年5月	前年同月差 (ポイント)
宮 崎	0.87	0.93	▲0.06	0.86	0.01
延 岡	0.76	0.78	▲0.02	0.64	0.12
日 向	0.74	0.74	0.00	0.64	0.10
都 城	1.16	1.17	▲0.01	1.01	0.15
日 南	0.84	0.86	▲0.02	0.78	0.06
高 鍋	0.77	0.82	▲0.05	0.71	0.06
小 林	1.24	1.23	0.01	1.14	0.10
県 計	0.90	0.93	▲0.03	0.83	0.07

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年5月	27年4月	前月差	26年5月	前年同月差
福岡	1.08	1.06	0.02	0.93	0.15
佐賀	0.89	0.88	0.01	0.91	▲0.02
長崎	1.00	0.96	0.04	0.84	0.16
熊本	1.11	1.09	0.02	0.98	0.13
大分	1.07	1.03	0.04	0.90	0.17
宮崎	1.01	0.99	0.02	0.93	0.08
鹿児島	0.88	0.87	0.01	0.75	0.13
沖縄	0.84	0.80	0.04	0.65	0.19

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年5月	27年4月	対前月 増減率・差 (%)	26年5月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,770	7,704	0.9	7,812	▲0.5
2 新規求職申込件数(件)	1,999	2,643	▲24.4	2,044	▲2.2
3 月間有効求人数 (人)	7,822	8,121	▲3.7	7,859	▲0.5
4 新規求人数 (人)	2,781	2,915	▲4.6	2,962	▲6.1
5 紹介件数 (件)	2,825	2,820	0.2	2,852	▲0.9
6 就職件数 (件)	906	985	▲8.0	999	▲9.3
7 充足数 (件)	867	918	▲5.6	943	▲8.1
8 充足率 (%)	31.2%	31.5%	▲0.3	31.8%	▲0.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年5月	559	1,002	942	683	565	107	3,858
	26年5月	722	1,148	970	686	620	125	4,271
	前年比	▲ 22.6%	▲ 12.7%	▲ 2.9%	▲ 0.4%	▲ 8.9%	▲ 14.4%	▲ 9.7%
在職者	27年5月	158	332	320	174	107	13	1,104
	26年5月	226	371	307	194	100	8	1,206
	前年比	▲ 30.1%	▲ 10.5%	4.2%	▲ 10.3%	7.0%	62.5%	▲ 8.5%
離職者	27年5月	331	626	569	476	426	86	2,514
	26年5月	390	711	606	447	476	111	2,741
	前年比	▲ 15.1%	▲ 12.0%	▲ 6.1%	6.5%	▲ 10.5%	▲ 22.5%	▲ 8.3%
事業主都合	27年5月	40	127	178	175	172	37	729
	26年5月	60	163	168	151	179	49	770
	前年比	▲ 33.3%	▲ 22.1%	6.0%	15.9%	▲ 3.9%	▲ 24.5%	▲ 5.3%
自己都合	27年5月	290	489	380	287	207	32	1,685
	26年5月	325	537	424	289	236	41	1,852
	前年比	▲ 10.8%	▲ 8.9%	▲ 10.4%	▲ 0.7%	▲ 12.3%	▲ 22.0%	▲ 9.0%
無業者	27年5月	70	44	53	33	32	8	240
	26年5月	106	66	57	45	44	6	324
	前年比	▲ 34.0%	▲ 33.3%	▲ 7.0%	▲ 26.7%	▲ 27.3%	33.3%	▲ 25.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		27年5月	27年4月	前 月 比 (%)	26年5月	前 年 同 月 比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		193	211	▲8.5	196	▲1.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業		4	6	▲33.3	2	100.0
D 建設業		508	488	4.1	530	▲4.2
E 製造業		771	733	5.2	834	▲7.6
規 模 別	食料品製造業	342	247	38.5	322	6.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	40	17	135.3	55	▲27.3
	繊維工業	55	76	▲27.6	53	3.8
	木材・木製品製造業	65	80	▲18.8	57	14.0
	家具・装備品製造業	18	8	125.0	12	50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	6	33.3	14	▲42.9
	印刷・同関連業	24	13	84.6	29	▲17.2
	化学工業	26	24	8.3	21	23.8
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	1	▲100.0
	プラスチック製品製造業	12	23	▲47.8	15	▲20.0
	ゴム製品製造業	4	6	▲33.3	6	▲33.3
	窯業・土石製品製造業	11	12	▲8.3	15	▲26.7
	鉄鋼業	2	1	100.0	2	0.0
	非鉄金属製造業	0	0	－	1	▲100.0
	金属製品製造業	26	32	▲18.8	55	▲52.7
	はん用機械器具製造業	18	40	▲55.0	26	▲30.8
	生産用機械器具製造業	4	8	▲50.0	6	▲33.3
	業務用機械器具製造業	12	63	▲81.0	18	▲33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	7	428.6	75	▲50.7
	電気機械器具製造業	28	16	75.0	18	55.6
	情報通信機械器具製造業	11	14	▲21.4	15	▲26.7
	輸送用機械器具製造業	8	31	▲74.2	2	300.0
	その他の製造業	20	9	122.2	16	25.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	3	▲66.7	12	▲91.7
G 情報通信業		135	196	▲31.1	198	▲31.8
H 運輸業、郵便業		305	321	▲5.0	392	▲22.2
I 卸売業、小売業		1,305	1,160	12.5	1,177	10.9
J 金融業、保険業		48	110	▲56.4	24	100.0
K 不動産業、物品賃貸業		87	72	20.8	70	24.3
L 学術研究、専門・技術サービス業		260	206	26.2	279	▲6.8
M 宿泊業、飲食サービス業		442	589	▲25.0	487	▲9.2
N 生活関連サービス業、娯楽業		283	329	▲14.0	416	▲32.0
O 教育、学習支援業		83	124	▲33.1	78	6.4
P 医療、福祉		2,103	2,287	▲8.0	2,001	5.1
Q 複合サービス事業		70	109	▲35.8	154	▲54.5
R サービス業(他に分類されないもの)		894	1,080	▲17.2	916	▲2.4
S.T 公務、その他		50	71	▲29.6	122	▲59.0
合 計		7,542	8,095	▲6.8	7,888	▲4.4
規 模 別	29人以下	4,821	5,205	▲7.4	4,967	▲2.9
	30～99人	1,752	1,832	▲4.4	1,745	0.4
	100～299人	636	798	▲20.3	833	▲23.6
	300～499人	261	124	110.5	235	11.1
	500～999人	68	120	▲43.3	77	▲11.7
	1,000人以上	4	16	▲75.0	31	▲87.1

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。